

第三者意見



株式会社日本総合研究所
理事

足達 英一郎氏

同社において企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価の業務を統括。2005年3月～2009年5月には、ISO26000作業部会日本エキスパートとして「組織の社会的責任に関する国際規格 ISO26000」の策定に携わる。主な共著書に、「投資家と企業のためのESG読本」(2016年、日経BP社)、「ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書」(2018年、日経BP社)など。

森永乳業グループのCSRの取り組みとその情報開示に関して、「サステナビリティレポート2018」の記述を踏まえて、第三者意見を提出します。

本書冒頭に「新しい100年を描きはじめました」とのメッセージが掲げられていますが、これまでと同じような価値観で生活者や企業が行動していくなら、これからの100年は必ずしも豊かな社会を展望できないという警鐘を耳にすることも増えています。こうした危機感が、サステナビリティの実現をめざすという、内外の様々な機運につながっていると考えられます。

御社は2018年、多様な部署から多数の社員が参加する議論のプロセスを経て、今取り組むべき7つの重要取組課題を策定されました。本書では、これら課題別に章立てを構成されており、読みやすさを感じました。これら重要取組課題への対応如何で、将来の企業価値すら左右されるという認識を社内でより共有いただくために、次のことを提案申し上げます。

第一は、「ESG」、「CSR」、「サステナビリティ」という用語

の関係整理です。「環境、社会、企業統治の側面で配慮や取組を強化することで」、「企業の社会に対する責任を果たし」、「社会と地球の持続可能性実現に貢献する」と手段、目的、効果のように統合して説明力を高めることも一考でしょう。

第二は、「供給」をめぐる個別項目の深耕です。「原材料を安定調達する」では、国内酪農業の振興と経済合理的な原料調達という企業行動が必ずしも両立しない側面が存在します。乳業メーカーとしての今後の基本姿勢と講じようとする施策を是非、知りたいと考えます。また、「安全・高品質な商品を提供する」「BCP対策の整備」は、「最も重要な項目」とされていることから、より説得力ある開示を期待いたします。

第三は、「人権」をめぐる対象範囲の拡大です。食品安全にかかわる問題は、消費者の健康被害を通じて、人権侵害に及ぶ可能性があるという認識が必要です。調達や労働安全衛生の範囲ばかりでなく、消費者を見据えたデューデリジェンスの枠組みを一層確立いただきたいと考えます。

最後に、「環境」をめぐる事態の深刻化への対応です。とりわけ気候変動は、サプライチェーン全体を俯瞰するなら、生乳調達や乳製品の品質管理に関して大きな脅威となりえます。これを一概に回避しようとするれば、さらにエネルギー消費を増大させる悪循環を生みかねません。少なくとも、事業活動のCO₂原単位が改善の方向にあることを示すとともに、気候変動への適応策の開示を強化いただきたいと思います。

「新しい100年でも変えないこと」と「新しい100年だから変えること」の対比を強く意識いただき、次号でのさらなる進捗報告を期待しております。

第三者意見を受けて



コミュニケーション本部
CSR推進部長
山口 清之

次の100年へ向けて重要課題を整理しました

昨今、企業のサプライチェーンにおける人権・環境の課題を特定し、対応を求める声、そしてそれに基づくESG情報の開示が求められています。当社は「国連グローバル・コンパクト」に署名し、持続可能な社会の形成を全社をあげて行っていく意思を示しました。

その一環として、今回のレポートでは、当社の重要取組課題をお示ししております。今一度自分達の活動を棚卸し、重要取組課題を深化させていくことが必要だと考え、関係者で討議し整理したものです。

加えて、有識者の方からいただきました貴重なご意見を踏まえて、当社にとっての機会、リスクにつ

いて、ステークホルダーエンゲージメントなどを通じて様々なステークホルダーの方々のご意見に耳を傾け取り組んでいきます。特に人権に関しては、人権方針の2018年度中の策定ならびにサプライチェーン上の人権リスクの抽出を急ぎます。

報告書本文にも示した通り、重要取組課題を設定して終わりではなく、重要取組課題のKPIを策定し、PDCAを回していく、そのためにより一層の情報開示と対話を行いたいと思います。

今後も、ESGを包含したCSRの取り組みを深化させ、持続的成長に向けた価値創造に向けてチャレンジを続けてまいります。



経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長

石田 寛氏

日本興業銀行での勤務後、2000年より経済人コー円卓会議日本委員会に参画。経済人コー円卓会議とは、CSRの浸透と普及をめざすビジネスリーダーの世界的ネットワークである。2015年より、英国ケンブリッジ大学「ビジネスと人権ジャーナル」のDevelopments in the Field Panel。

CSRの取り組み強化を決定した2016年以来、CSR専門部署の創設、CSR委員会の運営開始、「ビジネスと人権」への取り組み、国連GC署名と、この3年間、森永乳業のCSRの取り組みは着実に進展しています。新たな100年のスタートにあたり、SDGs（国連持続可能な開発目標）を見据えて、地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を描きながら、自らの事業経営を進めようとする森永乳業の姿勢を高く評価します。

● SDGsにどう向き合うべきか

企業にとって、特に重要になるのは、想定されるバリューチェーン全体を通じて、SDGsに取り組み際の現在および将来において、社会に正（+）と負（-）の影響を及ぼしているか分析・評価して、優先的に取り組む課題を、第三者を交えて特定していくことです。その際は、地域コミュニティやNGO/NPO、他企業・業界などとの協働が有効です。そして、ステークホルダーや投資家からの信頼を得るためにそのプロセスを積極的に情報開示することが、企業価値を高めていくこととなります。

● SDGsにおける「ビジネスと人権」をどう見るか

2011年に国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs) が承認されて以降、企業に対してサプライチェーン管理の実施と開示を求める法制度が加速化するな

ど、「ビジネスと人権」に関する取り組みに対し、世界中で関心が高まっています。SDGsの前文では、「すべての人々の人権を実現すること、誰ひとり取り残さないこと」が明記されています。企業がSDGsの取り組みを実践する際には、UNGPsを基軸に置き、企業活動による人権への負の影響を特定し、防止・軽減、そして対処していく「人権デューデリジェンス」を着実に実行することが求められています。

● 「人権デューデリジェンス」を推進する上での留意点

企業活動が関連する人権課題には様々なものが存在し、潜在的な人権侵害がどこに存在しているのかを正確に把握することは困難です。自社単独で対応しようとすると、独り善がりとなりがちです。そこで、ステークホルダーとのダイアログ（対話）や第三者機関との連携が重要になります。これにより深刻な負の影響を及ぼす人権課題を特定し、それに対処するために具体的な行動に移すことによって、社会やステークホルダーに対する誠実性が担保可能となります。

● 今後の「ビジネスと人権の課題」をどう見るか

ESG投資が注目を集める中で、今後は機関投資家などが企業を非財務情報で評価する姿勢が顕著になっていくため、その要請にも企業は積極的に対応していかなければなりません。そのためには、取り組みが完了してからではなく、途中経過を開示していくなど、ステークホルダーと対話しながら進めていく姿勢により、誠実性や正当性の担保を得ることができます。こうした人権リスクの低減をめざした取り組みは、結果として企業の成長の妨げを事前に予防し、多くのステークホルダーを魅了し、企業価値を向上させることを強調したいと思います。

以上のような動きを捉えてCSRを推進することは、グローバル企業として、これからの100年をスタートする森永乳業の基盤となり、「かがやく笑顔」を増やす着実な取り組みとなると信じます。

編集後記

今年は森永乳業のCSRにとって、また新しい一歩を踏み出した年となりました。

その中でも、部門横断で30名以上の管理職が参加したワークショップで当社の重要取組課題策定を行ったことは大きな一歩です。参加者が今後の森永乳業の土台となる重要取組課題をつくる過程では、熱い想いを垣間見ることができました。これから各課題のKPIを策定していきますが、この情熱の火を絶やさぬように、CSR部門として部門間をつなぐ役割を担っていきます。

また、あらためて森永乳業を俯瞰すると、様々な活動のいずれも森永乳業の企業理念「かがやく笑顔」のために」に向かっているのだと感じることができました。

CSRを取り巻く環境は速いスピードで変化しています。当社も社内の体制をしっかりと整え、様々なステークホルダーとの対話を通じて、100年続いた企業として持続的な社会の形成に引き続き貢献してまいります。